

事業番号	06 04 14	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	機器整備事業費			担当課	部局	商工労働部
					課・室	ものづくり振興課
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興		E-mail	mono@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1 成長産業の創出		実施期間	T7 ~	

1 事業の概要

目指す姿	中小企業では導入することが困難な測定・分析用の設備を工業技術総合センターに整備し、その設備や職員のノウハウによる技術的支援によって、企業の持つ技術力を高めることで、成長が見込まれる産業分野での競争力を強化する。					
現状	毎年、工業技術総合センターでは老朽化・陳腐化の著しい設備でニーズの高い設備を中心に更新を行い、最新鋭・高精度な設備を整備し、企業への技術支援機能の強化を図っている。しかし、市場の技術レベルの高度化等により、企業から要求される精度・最新規格に対応できないケースがあり、企業の望むレベルに十分答えきれていない。					
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		<input checked="" type="checkbox"/> 左記の説明、根拠法令等 県内中小企業への総合的技術支援には県が主体的に取り組む必要があるとともに、国庫補助等を活用しながら実施することが効果的である。			
事業内容	① 成果目標(H24)					
	工業技術総合センター ・依頼試験件数 20,000件:平成23年度見込みから増加 ・施設利用件数 10,000件:平成23年度見込みから増加 ・技術相談件数 11,500件:平成23年度見込みから増加					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	工業技術総合センターの設備拡充強化	直接	下記の設備の更新(設置部門) ・材料強度試験機(材料技術部門) ・冷熱衝撃試験機(材料技術部門) ・金属組織試料作製装置(材料技術部門) ・真空凍結乾燥機(食品技術部門)	78,946	56,301	89,697
	合計			78,946	56,301	89,697

事業	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
		前年度繰越			13,300
予算額	当初予算		97,837	78,946	89,697
	補正予算	73,400		-27,788	
	合計(A)	73,400	97,837	64,458	89,697
	国庫支出金		13,878	11,186	16,348
Aの財源	県債				
	その他()		46,719	19,190	38,000
	一般財源	73,400	37,240	20,782	35,349
	決算額(B)	67,641	83,719	56,301	
ト	概算職員数(人)	0.16	0.16	0.16	0.16
	概算人件費(C)	1,331	1,321	1,321	1,321
	概算事業費(B(A)+C)	68,972	85,040	57,622	91,018

項目	現況(見込)	成果目標の達成状況			H25 目標
		H24			
		目標	成果	達成状況	
依頼試験件数(件)	19,035	20,000	25,801	達成	24,500
施設利用件数(件)	9,480	10,000	11,667	達成	12,000
技術相談件数(件)	11,124	11,500	13,612	達成	11,500

目標に対する成果の状況	平成23年度実績に比べ、大きく実績が増加し、3項目とも目標を達成した。特に、依頼試験と技術相談件数が大幅に増加した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 老朽化・陳腐化した機器を更新し、最新鋭・高精度な設備を整備することは、企業への技術支援機能の強化につながり、中小企業の技術力向上にもつながるため、計画的に設備の更新等を行う必要がある。
---------------------	---